

# 平成22年度当初予算

平成22年度の一般会計および特別会計予算が3月定例議会に提案され、可決されました。

一般会計の予算額は66億7300万円、六つの特別会計の予算額は53億6121万円、全会計の総額は120億3421万円となり、前年度に比べ0.5%増の予算となりました。

## ■一般会計予算

22年度の一般会計予算は66億7300万円、21年度に比べ43百万円の増となりました。

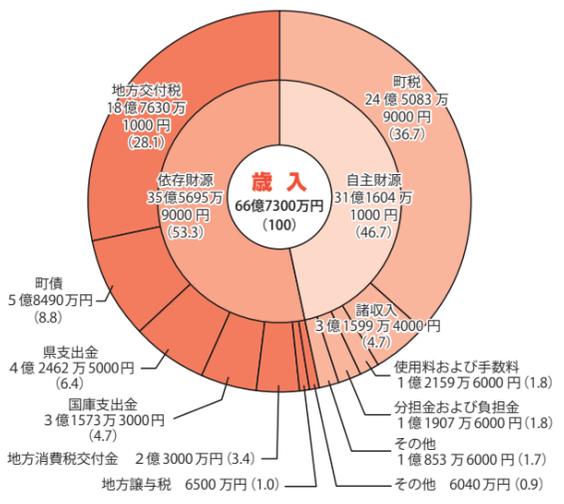
### 主な歳入・歳出

#### ①歳入(タラフ1)

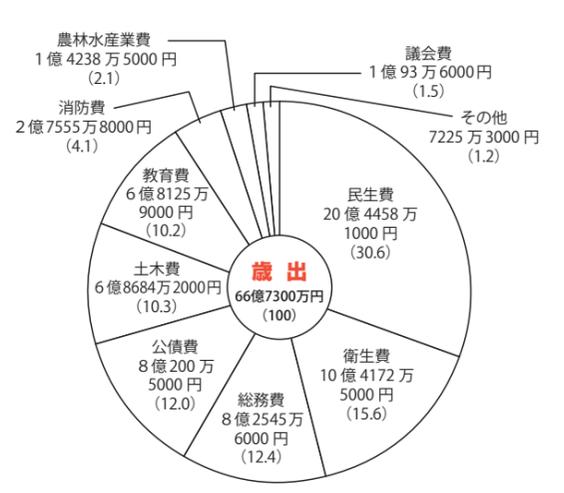
町税などの自主財源は46.7%で、その割合は前年に比べ5.1%下がりました。

町税予算24億5100万円のうち、町民税は11億1100万円で、歳入全体の36.7%を占めています。対前年99百万円の減額です。これは景気後退の影響から法人町民税などの減収が

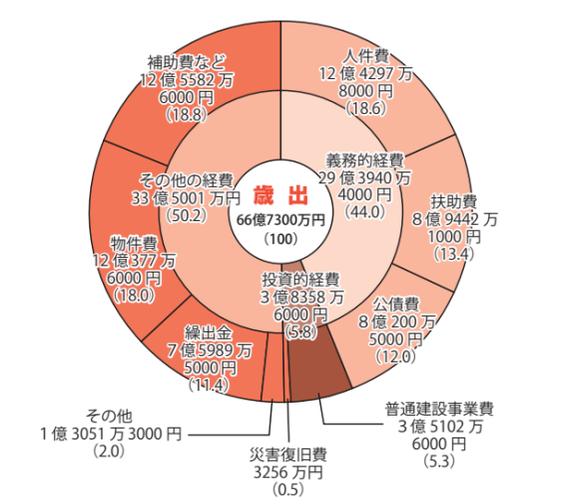
歳入の内訳 <グラフ1> 単位：千円、( )は%



歳出(目的別)の内訳 <グラフ2> 単位：千円、( )は%



歳出(性質別)の内訳 <グラフ3> 単位：千円、( )は%



## ■算出予算の主な内容

教育・文化	少人数指導・スクールソーシャルワーカー雇	2164万円	
	要保護及び準要保護児童生徒扶助費	2229万円	
	給食調理等業務民間委託料	4032万円	
	図書、視聴覚資料購入費	600万円	
	久我記念館・歴史民俗資料館管理運営	749万円	
	運動公園管理運営	2133万円	
生活基盤整備等	校区コミュニティ推進補助金	600万円	
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金・ごみ	4億8375万円	
	し尿	8961万円	
	塵芥処理費	2億497万円	
	交通安全施設費	940万円	
	町道維持費	4745万円	
	道路新設改良費	301万円	
	内原～大谷線道路受託事業費	2億2700万円	
	公共下水道事業特別会計繰出金	2億5025万円	
	農業集落排水事業特別会計繰出金	5793万円	
	粕屋南部消防組合負担金	2億2751万円	
	可搬式消防ポンプ購入	336万円	
	耐震改修促進計画策定業務委託料	500万円	
	福祉・健康づくり	福祉センターほたるの湯改修工事	180万円
		認定こども園費	6098万円
児童手当		2億5224万円	
障がい者福祉、支援費		2億6725万円	
福岡県介護保険広域連合負担金		2億1925万円	
国民健康保険特別会計繰出金		1億6671万円	
産業振興・その他	老人保健、後期高齢者医療特別会計繰出金	6576万円	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	2億329万円	
	住民健康対策、保健事業費	1億3381万円	
	子宝応援手当	209万円	
	農道、水路、ため池補修整備費	700万円	
	堆肥化センター管理委託料	800万円	
	商工振興費	736万円	
	プレミアム商品券発行事務補助金	275万円	
	上川原水路改修工事	2500万円	
	新原地区排水路実施設計	450万円	
コミュニティバス導入検討費	4139万円		
国勢調査費	977万円		
参議院議員通常選挙費	890万円		
緊急雇用創出等事業費	2944万円		
公債費元金利子償還金	8億151万円		

### ■繰越明許費

次の平成21年度予算を22年度へ繰り越すことが21年12月および22年3月定例議会に提案され、可決されました。

事業名	予算額
全国瞬時警報システム整備事業	771万円
子ども手当システム導入委託	1084万円
アザレア幼児園屋根防水改修・給食室増築工事	1460万円
新型インフルエンザ予防接種委託	423万円
環境美化集積所ストックヤード設置工事	498万円
幼稚園・小中学校地デジアンテナ工事	400万円
第二小校舎耐震補強工事	512万円
第三小屋根改修工事	150万円
歴史民俗資料館改修工事	3500万円
歴史民俗資料館重点分野雇用創出事業	557万円
合計	8584万円

※繰越明許費とは…経費の性質など何らかの理由により年度内に支出を終わらない見込があるものについて、議会の議決を得て翌年度に限り繰り越して使用できるようにする予算のことです。

#### ②歳出(タラフ2)

目的別では、21年度に対し減額となった費目は、議会費、農林水産業

22年度は町税が減額になっていますが、地方交付税の増額により基金

からの繰入なしとなりました。しかしながら、地方財政の運営は依然として厳しく、今後も歳出全体の見直しを行いながら、引き続き歳出抑制を推進していきます。

## ■一般・特別会計別予算額

会計名	平成22年度予算額	対平成21年度比較(%)	
一般会計	66億7300万円	0.6	
特別会計等	国民健康保険	32億1441万円	4.0
	老人保健	655万円	△80.5
	後期高齢者医療	2億1172万円	△10.0
	公共下水道事業	9億5517万円	△7.1
	農業集落排水事業	8574万円	2.8
	水道事業	8億8762万円	1.4
特別会計等小計	53億6121万円	0.2	
合計	120億3421万円	0.5	

費、土木費、教育費の四つです。土木費は6億8700万円、対前年67百万円の減額ですが、これは内原大谷線道路整備受託事業の額が減額になったためです。

教育費は6億8100万円、対前年76百万円の減額です。これは須恵中学校防水工事等の工事が終了したことにより減額になっています。

総務費は8億2500万円、対前年75百万円の増額です。これは本年度に行う庁舎電算システム入替の導入費やコミュニティバスを1台購入するための負担金により増額になっています。

民生費は20億4500万円、対前年比47百万円の増額です。これは障がい者支援費・自立支援給付費が増額になったためです。

性質別で見ると、義務的経費は44%で、その割合は前年に比べ扶助費が0.3%上昇、公債費も微増していますが、人件費の割合は職員の削減により0.4%下がっています。

一般会計から公共下水道などの特別会計へ支出する繰出金は、7億60百万円、対前年3百万円の減額となっています。